

開発協力大綱の改定

1 2015年以降の情勢の変化

開発協力大綱を改定した2015年以降、持続可能な開発目標（SDGs）の採択や気候変動に関するパリ協定の発効など、国際的な協力を通じて地球規模課題に取り組む動きが進展しました。その一方で、ロシアによる不当かつ不法なウクライナ侵略など、普遍的価値に基づく国際秩序は厳しい挑戦を受けており、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の理念の具現化がますます緊要となっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界の経済・社会に深刻な影響を与える中、国際情勢の急激な変動によるサプライチェーンの分断や、新型コロナの拡大とともに急加速したデジタル化の進展によるサイバーセキュリティの問題など、経済と安全保障が直結して各国に影響を及ぼしています。

世界がこうした不確実性に晒される中、開発途上国は安定的な発展を見通すことが困難になっています。貧困削減は遠のき、食料危機やエネルギー危機が人道状況の悪化に拍車をかけるなど、人間の安全保障の理念に沿った対応が急務となっています。同時に、SDGsや気候変動等への取組における民間セクターや市民社会等の取組の増加など、開発協力をめぐる官民の役割分担も変化しています。

2 開発協力大綱の改定



第2回有識者懇談会の様子

このように国際情勢が大きく変化中、日本が引き続き国際社会の期待と信頼に応えるとともに、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜き、日本自身の平和と繁栄といった国益を確保していくためには、日本の「外交力」のさらなる強化が不可欠です。そのためには、外交の最も重要なツールの一つであるODAのさらなる活用を図ることが必要です。これを受け、2022年9月、外務省は、開発協力大綱の改定を行うことを発表



林外務大臣

し、林外務大臣の下、中西寛^{ひろし}京都大学大学院法学研究科教授を座長とする「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会」を立ち上げることとしました注1。

3 有識者懇談会の開催

2022年9月から11月にかけて、林大臣の下で4回の有識者懇談会が開催され、今後約10年の開発協力の方向性、ODAの戦略性の強化、実施上の原則、実施



「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会」報告書の林大臣への提出

基盤等について精力的な議論が行われました。12月には懇談会の議論を取りまとめた報告書注2が、林大臣に提出されました。

この報告書では、現行の大綱の策定以降の国際情勢の変化を踏まえ、時代に即したODAの一層の戦略的活用の観点から提言がなされました。今後の開発協力の方向性とし



武井外務副大臣

ては、人間の安全保障を基本理念として、「普遍的価値に基づく国際秩序の維持」、「世界と共に発展・繁栄する環境作り」、「地球規模課題に対する国際的取組の主導」の3点を掲げることが提案されています。

その上で、(1) 同志国、民間セクター、市民社会など国内外のパートナーとの連携強化、(2) ODAの支援手法の柔軟化、(3) オファー型支援の強化による日本の強みをかきた開発協力の魅力向上などについても提案されました。また、こうした取組を裏打ちするものとして、今後10年間で国際目標であるODA実績対GNI比0.7%を達成するなど、国際目標の達成に向け具体的な道筋を示すべきとの点について提言がありました。

今後、報告書の内容も踏まえ、幅広い国民の意見を聞きながら、2023年前半を目処に新たな開発協力大綱を策定する予定です。



吉川外務大臣政務官

注1 https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001245.html

注2 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100432142.pdf>

「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」 の実現に向けた取組の推進

2

アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域は、世界人口の半数を擁する世界の活力の中核です。この一帯の各国・地域、そして、理念を共有する幅広い国際社会のパートナーと共に法の支配に基づく自由で開かれた秩序を構築するため、日本は2016年に「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP: Free and Open Indo-Pacific)」を提唱

し、その実現に向けた取組を進めています。今や米国のみならず、オーストラリア、インド、カナダ、韓国、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、欧州の主要国とも協力を確認しています。2022年5月、岸田総理大臣は、日米豪印首脳会合を主催し、FOIPの実現に向け引き続き強くコミットしていることを確認し、各国・地域との連携・協力をさらに深めていくことで一致しました。また、6月には、アジア安全保障会議 (シャングリラ・ダイアログ) の中で、来年春までにFOIP協力を強化する新たなプランを発表する旨を述べました。ウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす事態が発生する中、FOIPの重要性はさらに増しています。

FOIPの実現に向けた取組において、ODAは重要なツールの一つです。例えば、日本は、地域全体の連結性向上を通じた経済的繁栄を目指しています。域内の港、空港、道路、鉄道などのインフラを国際スタンダー

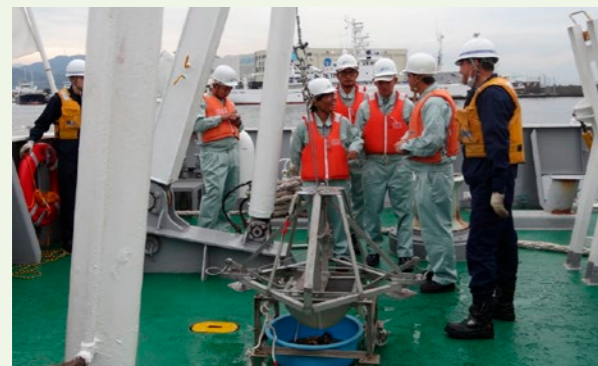


カンボジアのシハヌークビル港の様子 (写真: JICA)

ドにのった形で整備し、各都市や拠点をつなぐことで、地域全体の成長につなげるという考え方です。

カンボジアのシハヌークビル港への支援はその一例です。カンボジアの輸出入コンテナ貨物の約7割を取り扱うシハヌークビル港は、カンボジア全体の経済発展を支えています。同国の堅調な経済成長に伴い、コンテナ貨物取扱容量が逼迫しています。日本は、新コンテナターミナルの整備を実施しているほか、2022年8月には同コンテナターミナルを拡張する事業の円借款供与について署名し、同港のコンテナ貨物取扱容量の向上や大型船の直行輸送の実現に貢献しています。併せてJICA専門家の派遣や技術協力プロジェクトの実施を通じた港湾運営の効率化も支援しており、地域の中核港として機能させるべく支援を実施しています。太平洋とインド洋を結ぶ結節点に位置し、地政学的に重要な同港を整備することは、FOIPの実現を後押しすると考えられます。

2022年9月、日本が国連開発計画 (UNDP) と協力して支援することを決定したイエメンに対する無償資金協力「アデン港における効率性改善計画」も、紅海の出入口であるバブ・エル・マンデブ海峡に近接するアデン港の機能強化を図る連結性向上支援です。イエメンでの紛争によりイエメン国内の一部の港へのアクセスが困難となっている影響で、アデン港に入港する貨物船数は年々増加傾向にあるため、同港は同国に



JICA 課題別研修「海図作製技術」コース



日本の有償資金協力により建設中のインドネシア・パティンバン港開発事業における日本人技術者とインドネシア人技術者による協同作業

おける商業活動や人道支援活動に必要不可欠となっています。アデン港の貨物上屋の改修およびコンテナ管理のデジタル化のための機材供与等を行う今回の支援により、貨物処理の迅速化および貨物輸送費削減が期待されています。

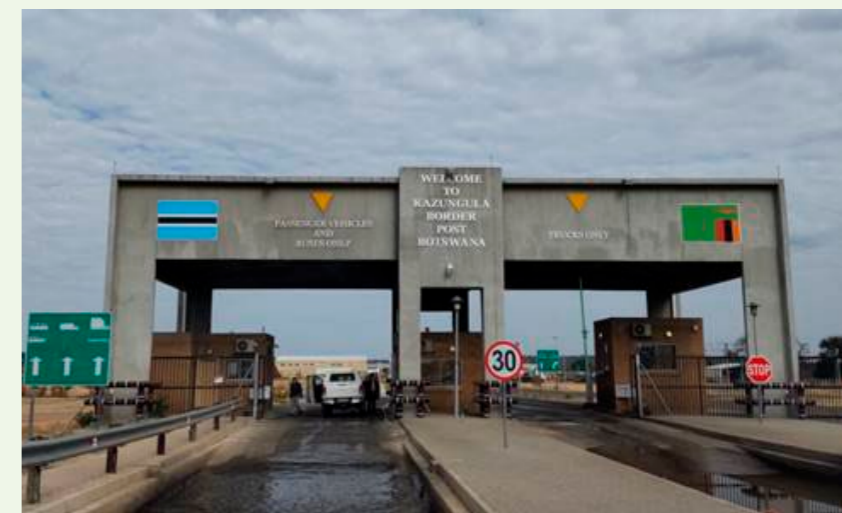
連結性の確保を通じて、物流の円滑化を促進することは、日本企業の域内輸出、海外展開の促進にもつながります。また、インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現に向け、日本は質の高いインフラ整備を支援しており、開発途上国への日本の技術移転や人材育成を通じて、日本企業のODA受注力や日本の信頼の向上にもつながっています。

また、日本は、海洋の平和と安全の確保にも貢献しています。例えば、年間約1万6,800隻の日本関連船

船が航行する物流の要所であるマラッカ・シンガポール海峡において、日本はODAを活用し、沿岸諸国の海賊取り締まり能力向上を支援し、発生件数の減少につながっています。また、インド洋においても、海難救助のための海上保安機関の能力向上支援、海図作成のための技術協力、船舶通行支援サービス (VTS) に関する支援を実施し、海上交通の安全の確保に貢献しています。

さらに、日本は、法制度整備支援や司法改革支援により、途上国における法の支配の普及・定着も強化しています。これにより、途上国におけるグッド・ガバナンスの確立、持続的成長の実現のために不可欠な基盤作り、日本企業の海外展開に有効な貿易・投資環境の整備へ貢献しています。

島国である日本は、世界第4位の輸入大国であり、その産業と生活は、海上輸送物資に大きく依存しています。こうした観点からも、連結性の確保、シーレーンの安全確保は、日本の経済、エネルギー、食料の安全保障の観点からも重要です。透明性の高いルールに支えられ、様々な人・物・知恵が活発に行き交う「自由で開かれたインド太平洋」の存在なくして、日本およびこの地域の安定と繁栄はあり得ません。日本はこれからも、ODAを含む様々な取組を通じて、FOIPの実現を進めていきます。



アフリカ南東部の連結性向上に向け、ザンビアとボツワナの国境における国境管理施設の建替えおよび税関、出入国管理、検疫などを両国で一本化するワンストップ・ボーダーポスト (OSBP) 化を支援。写真は、ボツワナ側 OSBP 施設入口ゲート。(写真: JICA)

人間の安全保障の実現に向けた 取組の推進

2022年9月の国連総会一般討論演説において、岸田総理大臣は、国連の理念実現のための3つの柱の一つとして、新たな時代における人間の安全保障の理念に基づく取組の推進を掲げました。

人間の安全保障とは、人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖や欠乏から免れ、尊厳を持って生きることができるよう、個人の保護と能力強化を通じて国・社会造りを進めるといった考え方です。日本は長年にわたって人間の安全保障の理念を国際社会で推進してきており、開発協力大綱でも日本の開発協力の根本にある指導理念として位置付けています。また、一人ひとりに焦点を当てる人間の安全保障は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す持続可能な開発目標（SDGs）の理念とも軌を一にするものです。

日本政府は人間の安全保障の推進のため、概念の普及および現場での実践の両面において、これまで様々な取組を実施してきています。2012年には、日本の主導により、人間の安全保障の共通理解に関する国連総会決議が全会一致で採択されました。また、2000年以降累次にわたって、人間の安全保障に関するシンポジウムを開催するなど、国際社会における人間の安全保障の概念の普及に積極的に取り組んでいます。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界の人々の命・生活・尊厳が危機に晒された状況を受けて、菅総理大臣（当時）が2020年9月の国連総会一般討論演説において、新しい人間の安全保障の考え方について議論を深めることを提案し、国連の下でハイレベル諮問パネルが立ち上げられました。このパ



オンライン形式で開催されたグローバル・ローンチにおける、林外務大臣のビデオメッセージ

ネルでの議論を踏まえて、2022年2月、国連開発計画（UNDP）により人間の安全保障に関する特別報告書が公表され、オンライン形式で開催されたグローバル・



ローンチ（発

2022年2月国連開発計画（UNDP）は人間の安全保障に関する特別報告書を公表（写真：UNDP）

刊イベント）には、林外務大臣がビデオメッセージを发出了。この特別報告書では、従来の人間の安全保障の2つの柱である「保護」と「能力強化」に加えて、「連帯」の概念を取り込んだ「新たな時代の人間の安全保障」の必要性を提唱しています。気候変動や感染症を始めとする地球規模課題を一国のみで解決することは不可能であり、各国そして一人ひとりが連帯の精神を持ち、協調して対処することが不可欠です。日本政府はこうした認識に立ち、「新たな時代の人間の安全保障」のアプローチに賛同し、この概念の普及と実践に努めていく考えです。

また、現場での人間の安全保障の実践を推進するため、日本の主導により、1999年に国連に人間の安全保障基金が設置され、2021年度までに日本は同基金に累計で約490億円を拠出しています。同基金は、2021年末までに100以上の国・地域で、国連機関が実施する人間の安全保障の確保に資するプロジェクト282件を支援してきました。

人間の安全保障の実現に向けて、日本は引き続き国際社会で主導的な役割を果たしていきます。

第4回アジア・太平洋水サミットの開催

水は、社会に恵みをもたらす資源である一方で、自然災害では人の命や豊かな生活を脅かす存在にもなります。例えば、近年、世界各地で水害が多発しており、30年前と比較して、日本では、集中豪雨の発生件数が約1.4倍に、アジア太平洋地域では、影響人口が大きい水害^{注1}の数が約3倍に増加しています。水害以外にも、「水」は貧困、公衆衛生、食料、環境、エネルギー、平和と安全保障など、様々な社会課題と密接に関係しています。

アジア・太平洋水サミットは、アジア太平洋地域の首脳級を含むハイレベルを対象とし、水問題に対する認識を深め、具体的な資源動員や行動を促すことを目的とした国際会議です。2022年4月23日および24日、熊本県熊本市で第4回^{注2}アジア・太平洋水サミットが開催されました。日本での開催は15年ぶりであり、日本を含むアジア太平洋地域の31か国の首脳級・閣僚級が参加したほか、対面・オンラインを合わせて約5,500名が参加しました。日本からは岸田総理大臣が参加し、出席した各国首脳などと昼食会や二国間会談も行いました。今回のテーマは、「持続可能な発展のための水～実践と継承～」であり、新型コロナウイルス感染症からの復興の過程で水の重要性を改めて認識し、次世代に渡って持続可能な発展を続けるために議論が行われました。

開会式では、オンラインによる天皇陛下のおことばおよび記念講演が行われました。また、午後の首脳級会合では、岸田総理大臣が基調演説を行い、日本は各国や国際機関と協調・連携しながら、水に関する社会



インド北西部のラジャスタン州ナゴール地区で、「ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業」により建設された浄水場施設。これにより、安全かつ安定的な上水道サービスが確保された。(写真：ラジャスタン州公衆衛生局)



首脳級会合冒頭の様子（写真：日本水フォーラム）

課題の解決に向けて「質の高いインフラ」整備などに積極的に取り組んでいく旨を述べました。そして、水問題への日本の貢献策である「熊本水イニシアティブ」を発表しました。23日午後の首脳級会合では、出席した各国首脳により「熊本宣言」^{注3}が発表されたほか、その後の2日間にわたる各国・機関の関係者による活発な議論を踏まえ、24日には議長サマリーが発表されました。

また、閉会式では、アジア太平洋地域のユース代表（インド）と福岡県の高校生の代表が「ユースからのメッセージ」として、若者と大人が協力することの重要性を発信し、地域の持続可能な発展に向けて、若者の参画を強化していくことの重要性が再認識されました。

「水を治める者は国を治める」という故事のとおり、今や水を治めることは、地球規模の社会課題を解決することにも大きく貢献します。複数国の首脳級も参画して得られた本会議の成果については、アジア太平洋地域のみにとどまるものではなく、世界の水問題や、防災、気候変動に関する今後の議論に対しても、大きな力と知恵を与えることが期待されています。2023年3月に46年ぶりに実施される予定の「国連水会議」への重要なインプットにもなる見込みです。

注1 影響人数1,000人以上の水害を指す。

注2 2007年に第1回会合が大分県別府市で開催され、第2回は2013年にタイで、第3回は2017年にミャンマーで開催された。

注3 水関連分野での取組強化のため、ガバナンス、ファイナンス、科学技術の3つの分野で変革と改善に向けた実質的な行動を求めている。

アフリカと「共に成長するパートナー」 として～TICAD 8～

アフリカ開発会議（TICAD）は、アフリカの開発をテーマとする国際会議で、1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行およびアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催するものです。2022年8月27日から28日にはチュニジアで第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）が開催され、20名の首脳級を含むアフリカ48か国の代表などが参加しました。

TICAD 8において、岸田総理大臣は、アフリカの潜在性を世界の成長の原動力と捉え、「人への投資」や「成長の質」を重視し、今後3年間で官民合わせて300億ドル規模の資金を投入し、(1) グリーン投資、(2) 投資促進、(3) 開発金融、(4) 保健・公衆衛生、(5) 人材育成、(6) 地域の安定化、(7) 食料安全保障の分野での取組を行うことを表明しました。また、「経済」、「社会」、「平和と安定」の3つの全体会合に加え、ビジネス・フォーラムを開催し、同フォーラムには日本企業およびアフリカ企業からそれぞれ約100名が参加し、日本とアフリカとのビジネス関係の強化を議論しました。会合最終日には、今後の日・アフリカ関係やポスト・コロナ時代のアフリカの持続的な成長に向けた道標となる「TICAD 8チュニス宣言」が採択されました。

アフリカの持続的な成長を後押しするべく、今後3年間で、日本は上記7つの分野での取組を中心に、アフリカ各国のニーズに沿った様々な支援を実施していきます。例えば、(3)「開発金融」について、アフリカ開発銀行（AfDB）との協調枠組み（EPSA5）^{注1}の下、債務健全化に着実かつ顕著な前進が見られる国を支援するため、新



金属製品を製造する日本企業でインターンシップを行う ABE イニシアティブ^{注4}留学生（写真：JICA・株式会社サンテック）



基礎教育アクセス、教育の質、男女間公平性改善に向け、コミュニティ参加型の教育・学校運営モデルの開発を支援（マダガスカル）（写真：JICA）

たに設置する特別枠最大10億ドルを含め、最大50億ドルの資金協力を表明しました。そのほか、日本は、公正かつ透明な開発金融の実現に向け、アフリカ各国政府や国際機関と連携し、債務管理能力構築の支援を行っています。

(7)「食料安全保障」については、ウクライナ情勢の影響を受けた食料危機に対応するため、アフリカに対し総額1.3億ドルの食料支援を実施したほか、中長期的な食料生産能力の強化に向け、AfDBの緊急食糧生産ファシリティへの約3億ドルの協調融資を行うことを表明しました。また、長期的な食料生産拡大に向けた取組として、これまで日本は、コメ生産量の倍増を目標に、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」^{注2}を通じてアフリカ自身の穀物生産能力を強化するとともに、「市場志向型農業振興（SHEP）」^{注3}アプローチによる園芸作物の生産普及を通じて、アフリカの小規模農家の所得向上を支援しています。TICAD 8では、これらの取組を通じて、計20万人の農業分野の人材を育成する旨を表明しました。

日本は、これからもアフリカと「共に成長するパートナー」として、アフリカ自身が目指す強靱^{じん}で持続可能なアフリカを実現していくため、力強く後押ししていきます。

注1 37ページの用語解説を参照。

注2 84ページの「開発協力の現場から」を参照。

注3 87ページの用語解説を参照。

注4 41ページの用語解説を参照。

●開発協力の情報発信

2021年に実施した内閣府世論調査^{注1}では、「今後の開発協力のあり方」について、回答者の87.4%が「積極的に進めるべきだ」または「現在程度でよい」と回答し、開発協力に対して前向きな評価を示しました。こうした前向きな日本国内の世論の背景には、持続可能な開発目標（SDGs）に対する意識の高まりのほか、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を通じ、「全ての人々が安全になるまで誰も安全ではない」ことを再認識させられたこと、開発途上国の発展は回り回って日本の経済、国民生活の安定にも好影響を及ぼすという理解が広がったことなどが挙げられます。

本コラムでは、こうした開発協力の意義についての外務省による情報発信・政策広報の試みをいくつか紹介します。

●テレビドラマ・ドキュメンタリー

新たな試みとして、幅広い層に届くよう知名度の高い出演者を活用した広報コンテンツの制作に取り組んでいます。

その一つとして、吉本興業株式会社の協力を得てタレントで作家の又吉直樹^{またよし}氏をナビゲーターとし、外務省国際協力局や国際協力の現場を舞台としたテレビドラマ「ファーストステップ 世界をつなぐ愛のしるし」^{注2}を制作し、ODAを通じて日本から世界に広まった母子健康手帳をテーマに親子の愛情や登場人物の成長を描いた、愛と希望と勇氣の物語を発信しています。

また、俳優の吉原光夫^{よしはらみつお}氏をレポーターとして、「海」に関わるODAの現場に密着したドキュメンタリー動画「Efforts for a free and open ocean 自由で開かれた海洋のための取組」^{注3}を制作し、外交的にも重要な「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を念頭に、海上保安庁による海図作成、船舶通航支援サービス（VTS）や取締り・海難救助に係る能力向上支援など海上交通の安全・保安に対する協力や、連結性の実現に向けた湾岸整備にかかる質の高いインフラ支援を題材とし、躍動感のある動画を制作しています。



「海」に関わるODAの現場に密着したドキュメンタリー動画「Efforts for a free and open ocean 自由で開かれた海洋のための取組」

●鷹の爪団の 行け！ ODAマン

外務省のODA広報キャラクターとして、5年目を迎えた ODAマン（148ページの広報・情報公開・情報発信の強

化も参照）も、世界で役立つ日本のODAを知ってもらうために、様々な動画を発信^{注4}し好評を博しています。2022年はTICAD 8開催の機会を捉え、アフリカに対する開発協力をテーマに、「アフリカの米作りにODAの巻」、「アフリカのICT発展にもODAの巻」、「大エジプト博物館にODAの巻」の3作品を公開しました。



鷹の爪団の 行け！ ODAマン

●グローバルフェスタ JAPAN2022

2022年10月に国際協カイベント「グローバルフェスタ JAPAN2022」^{注5}を開催しました。31回目となる今回は、「ここからつながる世界。ともにここから創る未来。みんなが参加する国際協力」をテーマに、国や地域のことをさらに多くの人に知ってもらうために、前年の倍以上に参加団体を増やし、特に駐日外国公館の出展スペースを確保するほか、物販を認めるなど充実した出展ブースを配置しました。

外務省では、普段あまりODAと接点のない中小企業の海外展開に向けたODAの活用をテーマとしたステージプログラムや、若者世代の未来の国際協力への参画をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。また、恒例となる外務省フォトコンテストの授賞式も行われました。2022年のコンテストでは、過去最多の256点の応募があり、プロカメラマンの青木 弘^{あおき ひろし}氏やライカカメラジャパン株式会社の米山和久^{よねやまかずひさ}氏を審査員に迎えて、受賞作品を選びました。結果は、ODAホームページの開催報告^{注6}をご覧ください。

注1 2021年9月から11月、内閣府が調査機関に委託し、日本全国の18歳以上の日本国籍を有する3,000名を対象に郵送法で令和3年度外交に関する世論調査が行われた (<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-gaiko/index.html>)。

注2 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22_001443.html

注3 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22_001603.html

注4 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page22_001008.html

注5 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page24_000157.html

注6 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page23_001348.html